

行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学における教員の現職教育への支援等		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始及び終了年度：平成22年度		担当課室	教職員課		教職員課長 山下和茂		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-6 魅力ある優れた教員の養成・確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育職員免許法		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する揺るぎない信頼を確立していくためには、養成段階から教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を保持・向上させていくことが必要である。そのため、大学等で行われている現職教育への支援等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学における教員の現職教育への支援等を行うため、以下の事業に係る免許状更新講習開設大学への補助等を行う。 ①山間地・離島などへき地等における講習の開設 ②少数教科・科目を担当する教員向け講習の開設 ③障害のある教員の受講に際して配慮を行う講習の開設 交付先:大学等 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-81	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	165	-	-	
	執行額	-	-	95.8	-	-		
	執行率(%)	-	-	58.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値
	全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入予定人数の割合		成果実績	%	-	-	108	100
			達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	教員の受講の機会均等が図られるよう、本補助金により開設された上記①～③に係る講習数		活動実績 (当初見込み)	講習数	-	-	541 (1,466)	-
単位当たりコスト	147千(円/件)		算出根拠	平成22年度における活動実績(541講習)で平成22年度における補助金執行額(79,300千円)を除いた				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-	-	廃止の上整理統合				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	昨年度の件数及び申請額を元に見込みを立てたが、実績が見込みよりも少ない期があった。補助事業の開設規模が見込みよりも小さい場合や、当補助金が収支差補助であることにより、補助対象経費に対する収入が多く、申請1件あたりの申請額が見込みよりも少なくなる場合があること等が理由として考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、事業者より提出された交付申請書の事前書類審査及び事業完了報告書等の事後書類審査を行い、支出の適正性、使途の確認、必要に応じた証拠書類の提出や電話等での確認により、状況把握を行っており適切に実施がなされている。</p> <p>執行率が低かったことについては、大学等が受講者支援の講習を開設した場合における収支差額の補填を基本としていることから、各年度の大学等の講習開設状況、受講対象者の状況、受講者の受講状況等により、当初見込み額と実績額との開きが生じてしまう場合があるため、結果として執行率が低く収まったことによる。収支差額補填という性質上、予算執行計画額の算定が困難な事業であるが、執行実績額も活用しつつ、より適正な予算執行計画額の算定にあたりたい。</p> <p>なお、平成23年度予算においては、予算を縮減した上で、「教員の資質能力の総合的向上方策」に発展的に転換している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
この事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、平成23年度予算においては、発展的に他の事業に転換している。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号3-25 教員免許関係 (2)免許状更新講習開設事業費補助 予算要求の縮減(1/3から半額) (廃止4名 予算計上見送り2名 予算要求の縮減7名(半額4名、1/3縮減2名その他1名)、予算要求通り1名)</p> <p>とりまとめコメント 免許状更新講習開設事業費補助については、予算要求通りとの方も1名おられたが、予算縮減という方とも合わせて、更新制そのものを見直し、年度途中でも執行を停止すべきとの意見であった。よって、コスト削減や実績を踏まえ、当初予算の1/3から1/2の縮減を行った上で、年度途中で更新制をやめ、補助事業も停止すべきであるということをチームの結論としたい。</p> <p>対応内容 平成21年度の補助実績などを踏まえ、予算要求額を縮減</p>			

文部科学省
95.8百万円

職員旅費 1.2百万円
委員等旅費 2.5百万円
教職員研修費 12.8百万円
※教職員研修費は印刷製本費等であり、
1件100万円以上のものはない。

} を含む

大学における教員の現職教育への支援等を行うため、講習を開設する大学への補助等を行う。



[公募・補助]

A. 教員講習開設事業費等補助金
:79.3百万円
国立大学法人、公立大学法人、学校法人
全61機関

- ①山間地・離島などへき地等における講習の開設
- ②少数教科・科目を担当する教員向け講習の開設
- ③障害のある教員の受講に際して配慮を行う講習の開設

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.北海道教育大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	講習開設に係る人件費	12.8			
旅費	講習開設に係る旅費	4.1			
管理経費	講習開設に係る管理経費	1.8			
その他	講習開設に係る消耗品費、借損料、通信運搬費	1.1			
計		19.8	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.教員講習開設事業費等補助金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道教育大学	山間地・離島などへき地等における講習、少数教科・科目等に係る講習の開設	19.8	—	—
2	埼玉大学	少数教科・科目等に係る講習の開設	9.4	—	—
3	上越教育大学	山間地・離島などへき地等における講習の開設	4.4	—	—
4	和歌山大学	山間地・離島などへき地等における講習の開設	3.1	—	—
5	学校法人目白大学	少数教科・科目等に係る講習の開設	3.1	—	—
6	香川大学	山間地・離島などへき地等における講習、少数教科・科目等に係る講習の開設	3.1	—	—
7	岐阜大学	山間地・離島などへき地等における講習の開設	2.5	—	—
8	島根大学	山間地・離島などへき地等における講習の開設	2.4	—	—
9	琉球大学	山間地・離島などへき地等における講習、少数教科・科目等に係る講習の開設	2.3	—	—
10	長崎大学	山間地・離島などへき地等における講習の開設	2.0	—	—

※本事業は補助事業である